

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内野 敬一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 内野 敬一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高 (千円)	18,980,645	18,199,481	20,522,248	20,339,363	18,267,499
経常利益 (千円)	1,022,877	1,155,646	1,445,810	1,271,666	437,205
当期純利益 (千円)	663,709	765,278	966,469	891,155	305,464
純資産額 (千円)	11,702,770	12,954,757	15,318,696	16,662,263	13,614,665
総資産額 (千円)	18,056,348	19,092,807	21,669,714	23,157,884	19,590,245
1株当たり純資産額 (円)	1,731.71	1,891.34	1,942.48	1,954.52	1,952.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.29	109.94	124.73	110.96	38.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	120.43	107.15	37.67
自己資本比率 (%)	64.8	67.8	70.4	71.8	69.4
自己資本利益率 (%)	5.8	6.2	6.8	5.6	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	13.1	13.5	17.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,330,178	232,016	153,868	2,156,303	1,622,499
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	89,002	448,375	620,376	1,882,820	1,260,660
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	577,000	340,886	989,000	453,031	471,417
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,253,417	2,023,741	2,619,073	3,301,926	2,792,419
従業員数 (人)	3,058	2,660	2,868	3,005	2,407
(外、平均臨時雇用者数)	(429)	(427)	(407)	(361)	(282)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第65期までは当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。
3. 第65期までの株価収益率について、当社株式は非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
4. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,700,522	13,334,106	15,099,658	13,756,350	11,734,207
経常利益 (千円)	590,356	921,773	792,969	676,745	297,007
当期純利益 (千円)	357,448	590,011	464,370	420,746	224,074
資本金 (千円)	490,211	499,493	1,100,478	1,526,510	1,532,495
発行済株式総数 (千株)	6,751	6,839	7,896	8,541	8,598
純資産額 (千円)	10,084,261	10,694,623	12,389,410	13,315,161	11,097,222
総資産額 (千円)	15,284,237	16,097,065	17,162,675	17,965,539	16,080,049
1株当たり純資産額 (円)	1,491.97	1,560.87	1,576.66	1,565.88	1,594.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	6.50 (-)	8.00 (-)	16.00 (4.00)	20.00 (8.00)	14.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	52.10	84.11	59.93	52.39	28.41
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	57.86	50.59	27.64
自己資本比率 (%)	66.0	66.4	72.2	74.1	69.0
自己資本利益率 (%)	3.6	5.7	4.0	3.3	1.8
株価収益率 (倍)	-	-	27.3	28.7	23.5
配当性向 (%)	12.5	9.5	26.7	38.2	49.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	524 (38)	509 (46)	495 (53)	484 (62)	478 (62)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たりの配当額16円の内訳は普通配当14円、株式上場記念配当2円であります。

3. 第67期の1株当たりの配当額20円の内訳は普通配当18円、東証一部指定記念配当2円であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高はありますが、第65期までは当社株式は非上場であり、市場価格が存在しなかったため記載しておりません。

5. 第65期までの株価収益率について、当社株式は非上場であり価格の算定が困難なため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始
昭和28年2月	本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転
昭和36年6月	中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和46年12月	ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和47年6月	電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場）
昭和48年1月	成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立（現在は森町工場）
昭和48年4月	株式会社ワイヤーコンパウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立
昭和55年3月	アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD. を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司）
昭和56年8月	台湾の台北縣土城市の北上電機股?有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股?有限公司）
昭和63年7月	アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC. をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立
昭和63年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立
平成元年8月	株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化
平成2年10月	関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールド（現在は森町工場）を吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更
平成3年5月	本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転
平成4年2月	北上電機股?有限公司を台湾福泰克股?有限公司に社名変更
平成5年5月	LTK INDUSTRIES LTD. との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立
平成6年3月	HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. をシンガポールに設立
平成6年8月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地）
平成7年11月	福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成9年10月	連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を連雲港平河電子有限公司に社名変更
平成13年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立
平成14年4月	福泰克（呉江）電子有限公司を中国の江蘇省呉江に設立
平成15年1月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海に設立
平成15年9月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成17年6月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併
平成17年12月	福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更
平成18年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省呉江へ移転
平成18年5月	東京証券取引所市場第2部上場
平成18年9月	連雲港平河電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成18年9月	HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイのアユタヤに設立
平成19年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の江蘇省呉江から上海へ移転
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部上場
平成19年11月	福泰克（深?）電子有限公司を香港に設立

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セ

グメント情報の区分と同一であります。

- (1) 「電線・加工品」.....このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器間に使われる各種インタフェイスクーブル、高周波同軸ケーブル、カーエレクトロニクス関連に使われる各種パーツ、半導体製造装置関連に使われる同軸ケーブル、デジタル家電等に使われる世界各国安全規格を取得している電源コード、ノイズフィルタ付電源コード、電源パーツ等であります。

機器用電線・加工品...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司、福泰克（呉江）電子有限公司及びHEWTECH(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ファインケーブル・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が製造、台湾福泰克股?有限公司及び上海河拓克貿易有限公司が販売しております。

電源コード・電源パーツ

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。また、アジアでは福泰克 - 楽庭有限公司、福泰克（深?）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股?有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ワイヤーハーネス.....国内では当社のほか(株)新潟電子が製造・販売しております。

アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股?有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

- (2) 「電子・医療部品他」...このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品、特殊チューブ・加工品、その他であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した光中継器、画像帯域圧縮伸長装置、WDM装置、IP電話、LAN伝送機器、光ファイバケーブル及び光ファイバケーブル加工品と多孔チューブ、分岐成形チューブ、コーティングチューブその他の特殊チューブ及びその加工品等であります。

デバイス機器・電子部品

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

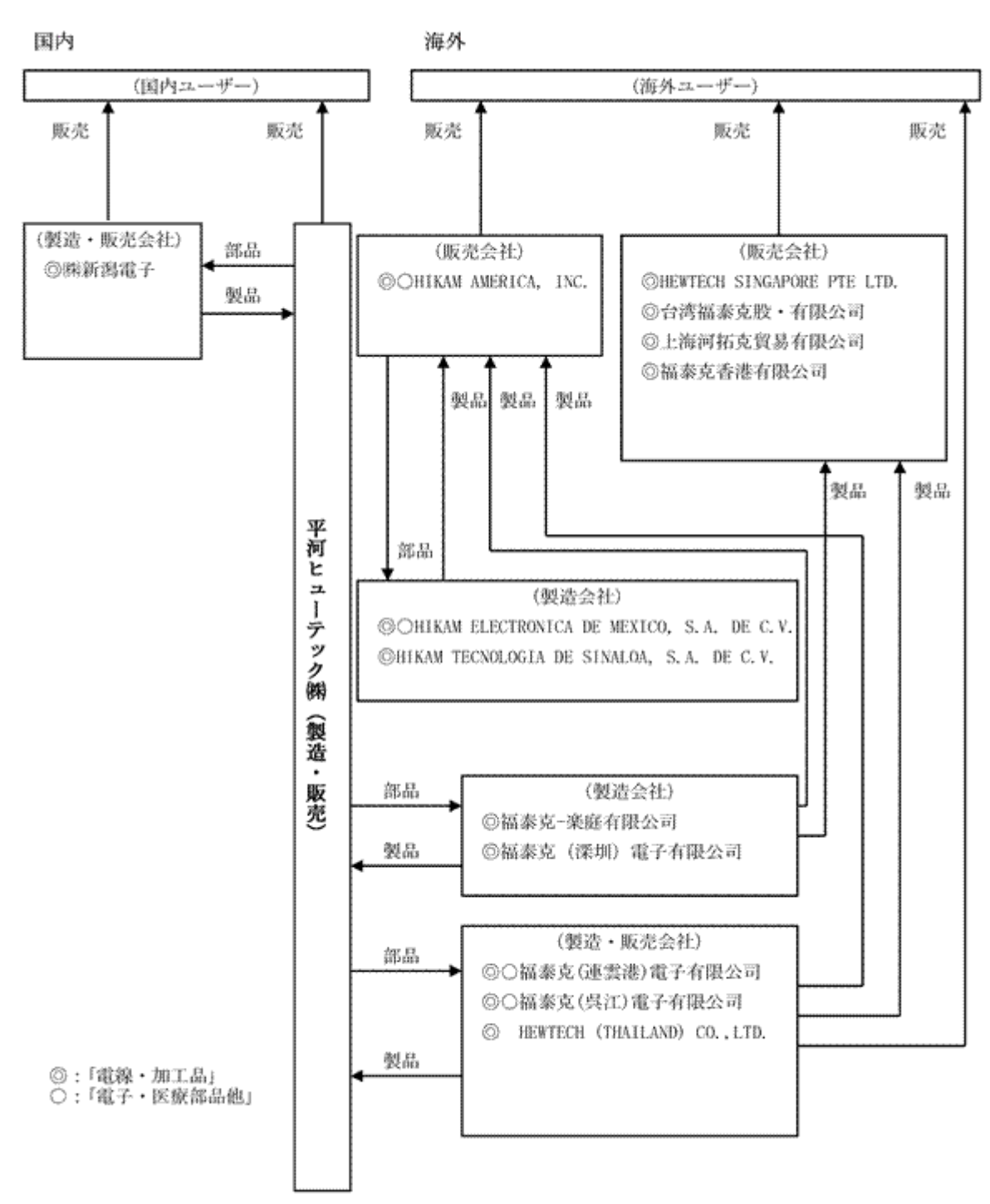
特殊チューブ・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が加工しております。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟電子	新潟県新潟市北区	百万円 10	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。
HIKAM AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 3,300	電線・加工品	100.0	メキシコ・中国で生産した製品をアメリカで販売している。 役員の兼任あり 2名
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	千新墨国ペソ 236	電線・加工品	(99.9)	アメリカで販売する製品を製造している。 役員の兼任あり 1名
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国シナロア州	千新墨国ペソ 50	電線・加工品	(99.0)	アメリカで販売する製品を製造している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(連雲港)電子有限公司(注)2・3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 11,080	電線・加工品、電子・医療部品他	100.0 (79.4)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 5名
上海河拓克貿易有限公司(注)3	中華人民共和国上海	千米ドル 300	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 3名
福泰克(吳江)電子有限公司(注)3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 1,000	電線・加工品、電子・医療部品他	(100.0)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 3名
福泰克-楽庭有限公司(注)2・3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品、電子・医療部品他	(60.0)	当社製品を製造している。 役員の兼任あり 2名
福泰克香港有限公司(注)3・4	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品、電子・医療部品他	(100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 3名
台湾福泰克股?有限公司(注)2・3	台湾台北縣	千新台幣ドル 40,000	電線・加工品	(93.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 3名
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.(注)2	シンガポール共和国シンガポール	千シンガポールドル 14,000	電線・加工品	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 3名
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.(注)2・3	タイ王国アユタヤ県	千タイパーツ 50,000	電線・加工品	(75.0)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 4名
福泰克(深?)電子有限公司(注)2・3	中華人民共和国香港	千香港ドル 24,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。 役員の兼任あり 4名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

4. 福泰克香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,070百万円

(2) 経常利益 198百万円

(3) 当期純利益 166百万円

(4) 純資産額 1,062百万円

(5) 総資産額 1,245百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	2,083 (249)
電子・医療部品他	287 (33)
全社(共通)	37 (-)
合計	2,407 (282)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前期末に比べ従業員数及び外数( )内のパート及び嘱託社員がそれぞれ598名(79名)減少しておりますが、その主な理由は、電線・加工品製品の生産量の減少等に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478 (62)	41.2	19.4	4,623,750

- (注) 1. 従業員数は就業人員(出向者・パートタイマーを除いております。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気減速の影響や原材料価格の高騰などにより徐々に景気が減速する中、米国大手証券会社の破綻を契機に深刻化した米欧の金融危機が实体经济に波及し、昨年秋から年末にかけて景気は過去に類を見ないほど急激かつ大幅に悪化し、日を追うごとに厳しさを増す中で推移いたしました。海外につきましても、米欧経済の景気は悪化の一途を辿り、アジア経済の成長も鈍化し、世界的な規模で需要が急激に冷え込みました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましても、半導体、パソコン、AV機器、自動車などほぼあらゆる分野で、設備投資抑制姿勢の強まりと大幅な需要減少による生産調整が行われ、現在もその状況は続いております。

このような事業環境下において、当社グループは、第68期年度方針『一部上場を達成した今こそ、源流から戦略/業務を見直そう』に則り、最先端製品の開発スピードの向上/生産プロセスの革新/環境問題に対応する生産方法の確立を目指す古河事業所の再構築と併せ、仕事のやり方の抜本的な見直しを進め、競争力の維持・強化と収益性の改善を図る一方、設備投資や研究開発の厳選を行い、人員の適正化を実施し、社員一丸となって業績の減益幅の最小化に取り組んで参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は182億67百万円（前連結会計年度比10.2%減）、営業利益は4億45百万円（前連結会計年度比67.4%減）、経常利益は4億37百万円（前連結会計年度比65.6%減）、当期純利益は3億5百万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

#### 事業の種類別セグメント

電線・加工品については、携帯電話ほか無線基地局用のケーブル等の売上は前期比で増加いたしました。昨年末から年度末にかけて、半導体製造関連のケーブル、車載用ケーブル、民生用デジタル機器用ケーブル等の売上が急激かつ大幅に減少した影響により、売上高は146億14百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化により期後半の売上が急激に減少したことや、期前半の銅/原油等の原材料価格の高騰の影響により、営業利益は6億47百万円（同53.6%減）となりました。

電子・医療部品他については、ネットワーク機器は前期比で増加しましたが、医療用特殊チューブが微減となったことにより、売上高は36億53百万円（同1.7%減）、営業利益は5億41百万円（同31.9%減）となりました。

#### 所在地別セグメント

世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化により、日本での売上高は122億75百万円（前連結会計年度比15.1%減）となり、営業利益は10億55百万円（同36.5%減）となりました。また、日本以外の地域では、期前半の銅/原油等の原材料価格の高騰の影響により、アジアの売上高は82億42百万円（同11.8%減）、営業利益は30百万円（同90.6%減）となりました。北米の売上高は11億71百万円（同5.5%減）、営業利益は81百万円（同46.3%減）となりました。

#### 海外売上高

海外売上高は、受注高の減少により67億14百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。連結売上高に占める割合は36.8%（同2.3ポイント増）となっております。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみますと、北米が11億70百万円（同5.8%減）、アジアが55億43百万円（同4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、27億92百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億22百万円（前連結会計年度比5億33百万円減）の資金の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億38百万円（同8億37百万円減）、減価償却費8億53百万円（同1億32百万円増）、売上債権の減少11億75百万円、たな卸資産の減少7億81百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3億4百万円、仕入債務の減少10億17百万円、投資有価証券売却益3億35百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億60百万円（前連結会計年度比6億22百万円増）の資金の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出15億82百万円（同3億54百万円増）であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億78百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億71百万円（前連結会計年度は4億53百万円の獲得）の資金の支出となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出21億94百万円、長期借入金の返済による支出1億19百万円、配当金の支払額1億70百万円であり、主な増加要因は、長期借入れによる収入20億円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	11,929,707	85.9
電子・医療部品他(千円)	2,375,521	116.3
合計(千円)	14,305,228	89.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	13,819,511	84.3	871,148	52.3
電子・医療部品他(千円)	3,711,409	96.9	675,896	109.4
合計(千円)	17,530,920	86.7	1,547,044	67.7

- (注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	14,614,331	87.9
電子・医療部品他(千円)	3,653,168	98.3
合計(千円)	18,267,499	89.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する100分の10以上の相手先がなくなりましたので記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、米欧経済の本格的な回復は時間を要すものと予測され、アジア経済の成長も鈍化していることから、輸出及び個人消費・設備投資等の内需も低調に推移し、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第69期の年度方針として、『未曾有の異常事態に、安全向上・効率化・スピードアップで対応しよう』を掲げ、不測の事態が生じぬようまず製品及び業務の安全と安心を確保するとともに、再構築された古河事業所の一層の活用と仕事のやり方の抜本的な見直し・効率化により競争力/収益性の一層の強化に努め、状況の変化にいち早く対処すべく業務のスピードアップ化を推進し、早期の業績回復に努めてまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの時代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

#### 電線・加工事業の拡大

パソコン等デジタル家電/車載カメラ/半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及びハロゲンフリー電源コード等の製品開発を図ります。

#### 電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

#### 事業環境に対応した国内/国外生産拠点の見直しを進めます。

#### 市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による少ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

#### 組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社1社及び同海外関係会社12社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

#### CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### 《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

#### 4【事業等のリスク】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

##### 事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化/短命化に対し、当社グループは、製造/販売/技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減/品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能/高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット/短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先迄追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信/半導体製造装置/放送/医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 銅/石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、通貨ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建て個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありますが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

##### 中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に4ヶ所の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の3割強を生産いたしております。その為、中国における過熱経済抑制の引締政策、投資/金融/輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税/増値税等の税制変更等は、当社グループの生産/事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権/債務、及び同売上（輸出）/仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

#### 事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。従って、それらの起因による操業停止の可能性があります。

更に、当社グループの製造拠点の一つ（森町工場）が、東海地震の防災対策強化地域に存在していることにより、大規模地震が発生した場合、被害を受ける可能性があります。

これら災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件下でのライセンス受容の可能性もあります。

#### 研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱としております。技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブル、超高速大容量通信サービス/放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置/光デジタル放送中継システム及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、当社の技術・生産本部におけるインキュベータ的研究開発及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。研究開発スタッフは、平成21年3月末現在47名で当社従業員の約10%を占めております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は1億79百万円となっております。

(1) 電線・加工品事業における研究開発費は99百万円であります。

### ・ハロゲンフリー材料の開発

さまざまな分野で環境問題に対する認識が高まる中で、環境負荷を低減する開発が進められており、ハロゲンフリーの要求は根強いものがあります。ハロゲンフリー材料は、「環境汚染物質を含有しない、発生させない」をコンセプトとしておりますが、PVCと同等の柔軟性や難燃性及びコスト等の要求を満足する材料の開発は、電線業界でも未完成であります。今後ますます環境対応でのハロゲンフリーを要求する顧客の広がりが予想される中で、これらの要求に応えるため、ポリオレフィン樹脂、熱可塑性エラストマー樹脂、エンジニアプラスチックといった既存の樹脂にとどまらず、新しい発想に基づいた新規樹脂の開発も含め機能性をアップさせたハロゲンフリー材料の開発を進めております。

### ・機器間インタフェースケーブルの開発

デジタル家電が日本の電子業界を牽引している中で、その機器内・機器間を接続するインタフェースケーブルは重要な役割を持っております。デジタル信号での高速化や大容量の伝送路として、製品保証は高度なものが求められるのに対し、価格トレンドは普及に伴いドラスティックに低下いたします。初期の開発速度、量産製造技術と海外生産を含めたコスト競争力がこの領域の大きな特長であります。既に開発の終了したLCDケーブル、HDMIケーブル、インフィニバンドケーブル、車載カメラケーブル、ATM用ケーブルは売上に大きく貢献し、更なる改良で競争力強化を図っております。新規には長尺HDMIケーブル、シリアルATAケーブル、ディスプレイポート用ケーブル、車載電子機器用ケーブル、防水ケーブルASSY等の開発・量産化を強化しております。

### ・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細かいサイズの同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、その中でもAWG46より細かい超極細のものは、内視鏡や血管内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は、特殊な銅合金導体をはじめ、素材レベルから検討を進め、強度・機械特性・ノイズ・伝送特性等に優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器の小型化・高精度化に伴い、コア製品として新たな市場が期待されます。当社で開発したハロゲンフリー材料による極細同軸ケーブルは、AV家電機器の分野に採用され大きく売上寄与を果たしております。

(2) 電子・医療部品他事業における研究開発費は79百万円であります。

・光受動部品の開発

今後ますます拡大していく光ネットワークを支える基本部品に光合分波器、光スイッチ等の光受動部品があります。当社の光合分波器は光波長分割多重伝送装置（WDM）の一部品として高性能化・小型化・低価格化したもので、当社のWDM製品に搭載し製品のオリジナリティを計りました。さらに光の波長を合分波する他にスイッチング機能等を合わせた機能性光受動部品の開発を進めております。

・ネットワーク／放送機器の開発

NGN構築の本格化に伴い、通信の大容量高速化、IP化に加えてネットワークの高信頼化といった点が大きなトレンドとなっております。一方、放送のデジタル化が進み、通信と放送の融合が現実のものとなりつつあります。こうした背景の中で、大容量化のソリューションとして波長多重（WDM）技術はますます需要が高まると予想されます。当社ではネットワークと放送機器の双方にこの技術を採用し、通信分野では10GbpsのWDM装置を、放送分野では多チャンネルHD-SDI光中継器を開発しました。さらにL2スイッチングハブのPOE（給電型）及び認証等のソフトウェアの高機能化を図り、新たな市場を開発してまいります。また、経済産業省の「トップランナー基準」に合致したグリーンIT機器の開発も進めております。

・カテーテル用特殊チューブの開発

診断用、治療用特殊チューブ関連製品は補強材入りチューブを中心とする製品開発を継続してきました。品種増加と既存品改良により売上寄与が見込まれます。また、治療用カテーテルや医療機器向けチューブをターゲットとした技術開発では、精密構造の追及と高機能化が図れるよう開発を進めております。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用いたしております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に、記載いたしております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、デジタル製品関連のインタフェースケーブル、半導体製造装置ケーブル、車載ケーブル、通信・放送用のネットワーク機器及び医療用特殊チューブ等の開発・製造・販売を実施してまいりましたが、世界的な景気後退に伴う事業環境の悪化により業績は急激に減少、当連結会計年度の売上高は182億67百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。期後半の売上の減少及び期前半の銅/原油等原材料価格の高騰の影響を受け、売上原価率は82.7%と前連結会計年度比3.7ポイント上昇しました。この結果、売上総利益は31億64百万円（同25.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は、事業環境の悪化に伴い設備投資の抑制、人件費及び経費の削減に努力したことで、前連結会計年度比1億88百万円の減少となりました。この結果、営業利益は4億45百万円（同67.4%減）となりました。営業外収益は前連結会計年度にあった特別な受取補償金が無くなったことや、受取利息の減少により前連結会計年度に比べ57百万円減少、営業外費用は為替差損が減少したことにより、前連結会計年度に比べて1億41百万円減少しました。この結果、経常利益は4億37百万円（同65.6%減）となりました。特別利益には投資有価証券売却益3億35百万円、特別損失には古河事業所の再構築に伴う固定資産除却損1億74百万円、投資有価証券評価損96百万円及びたな卸資産評価損64百万円等が含まれております。法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は3億5百万円（同65.7%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子医療部品他における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国経済の回復ペースに不透明感があるものの、依然として、当社がメインの連結子会社を置いている中国の経済は安定して堅調な成長傾向にあります。また、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億22百万円（前連結会計年度比5億33百万円減）の資金の獲得となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億38百万円（同8億37百万円減）、減価償却費8億53百万円（同1億32百万円増）、売上債権の減少11億75百万円、たな卸資産の減少7億81百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3億4百万円、仕入債務の減少10億17百万円、投資有価証券売却益3億35百万円でありま

す。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、12億60百万円（前連結会計年度比6億22百万円増）の資金の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出15億82百万円（同3億54百万円増）であり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億78百万円でありま

す。  
なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、3億61百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億71百万円（前連結会計年度は4億53百万円の獲得）の資金の支出となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出21億94百万円、長期借入金の返済による支出1億19百万円、配当金の支払額1億70百万円であり、主な増加要因は、長期借入れによる収入20億円でありま

す。  
以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より5億9百万円減少し、27億92百万円となりました。

財政状態

（単位：百万円）

回次	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産合計(注1)	14,380	11,447
固定資産合計(注2)	8,777	8,142
流動負債合計(注3)	4,813	2,659
固定負債合計(注4)	1,681	3,315
純資産合計(注5)	16,662	13,614

(注) 1. 流動資産の主な減少は、取引高の減少に伴う受取手形及び売掛金（前連結会計年度末比15億86百万円減）の減少、在庫削減によるたな卸資産（同9億92百万円減）の減少であります。

2. 固定資産の主な減少は、設備投資の抑制に伴う有形固定資産（同4億95百万円減）の減少、時価評価に伴う投資有価証券（同1億85百万円減）の減少であります。

3. 流動負債の主な減少は、取引高の減少に伴う支払手形及び買掛金（同14億18百万円減）の減少、古河事業所再構築の支払に伴うその他（未払金（同6億48百万円減））の減少であります。一方、主な増加は、借入れに伴う短期借入金（同2億35百万円増）の増加であります。

4. 固定負債の主な増加は、借入れに伴う長期借入金（同16億15百万円増）の増加であります。

5. 純資産の主な減少は、自己株式取得による自己株式（同21億94百万円増）の増加、為替の円高による為替換算調整勘定（同8億63百万円減）の減少であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で9億35百万円の設備投資を実施しました。

「電線・加工品」においては、ファインケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の省力化・合理化を中心に、5億93百万円の設備投資を実施しました。

「電子・医療部品他」においては、医療用特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、2億96百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、45百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
古河事業所 (茨城県古河市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備、開発設備	1,278,055	262,686	3,794 (20)	104,093	1,648,631	136 (16)
古河事業所 (茨城県古河市)	電子・医療部品他	LAN・特殊チューブ製品製造設備	639,841	99,474	2,228 (12)	80,232	821,776	81 (14)
福島工場 (福島県伊達市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	343,113	230,701	383,862 (68)	108,793	1,066,471	130 (3)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	電線・加工品	ワイヤハーネス製造設備	33,088	13,305	40,650 (4)	8,805	95,850	24 (10)
森町工場 (静岡県周智郡森町)	電線・加工品	電源コード製造設備	38,422	6,619	33,488 (9)	25,069	103,600	9 (1)
桃生工場 (宮城県石巻市)	電子・医療部品他	特殊チューブ製造設備	59,209	77,913	41,348 (8)	1,144	179,615	20 (11)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)新潟電子 (新潟県新潟市北区)	電線・加工品	ワイヤハーネス製造設備	32,291	22,686	12,736 (2)	2,448	70,162	12 (32)

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HIKAM AMERICA, INC. (米国加州)	電線・加工品、 電子・医療部品 他	ワイヤーハーネ ス製造設備	48,880	44,752	40,085 (16)	3,440	137,157	9
福泰克・楽庭有限公司 (香港)	電線・加工品	電源コード製造 設備	113,513	62,509	-	50,053	226,076	880
台湾福泰克股?有限公司 (台湾)	電線・加工品	ワイヤーハーネ ス製造設備	27,723	-	75,435 (2)	1,654	104,813	4
福泰克(連雲港)電子有 限公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品 他	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	417,660	634,705	-	33,351	1,085,717	687 (136)
福泰克(呉江)電子有限 公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品 他	ワイヤーハーネ ス製造設備	-	10,932	-	75,235	86,168	135

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,900	8,598,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,598,900	8,598,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	215,000	215,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,000	215,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月28日 至平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	権利者は、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。 権利者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の質入は認めない。 その他については、今後の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は取締役会の承認を得ること。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数が調整されます。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 行使価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割・併合の場合にも適宜調整されます。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月30日 (注)1	121,000	6,751,000	12,705	490,211	12,705	189,355
平成17年7月5日 (注)2	31,400	6,782,400	3,297	493,508	3,297	192,652
平成18年1月27日 (注)3	57,000	6,839,400	5,985	499,493	5,985	198,637
平成18年5月1日 (注)4	1,000,000	7,839,400	595,000	1,094,493	800,000	998,637
平成19年3月14日 (注)5	57,000	7,896,400	5,985	1,100,478	5,985	1,004,622
平成19年12月12日 (注)6	500,000	8,396,400	356,880	1,457,358	356,880	1,361,502
平成20年1月8日 (注)7	88,500	8,484,900	63,167	1,520,525	63,167	1,424,669
平成20年3月24日 (注)8	57,000	8,541,900	5,985	1,526,510	5,985	1,430,654
平成21年3月10日 (注)9	57,000	8,598,900	5,985	1,532,495	5,985	1,436,639

## (注)1. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償

行使価格 210円

資本組入額 105円

行使人：隅田和夫(57,000株)、小山昌一(4,000株)、今村陽一(4,000株)、内野敬一(2,000株)、磯崎達雄(4,000株)、宇梶大(4,000株)、勝哲夫(3,000株)、従業員18人(43,000株)

## 2. 第2回新株予約権の権利行使

発行価格 無償

行使価格 210円

資本組入額 105円

行使人：従業員58人(31,400株)

## 3. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償

行使価格 210円

資本組入額 105円

行使人：隅田和夫(57,000株)

## 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500円

引受価額 1,395円

発行価額 1,190円

資本組入額 595円

払込金総額 1,395百万円

## 5. 第1回新株予約権の権利行使

発行価格 無償

行使価格 210円

資本組入額 105円

行使人：隅田和夫(57,000株)

6. 有償一般募集  
発行価格 1,497円  
資本組入額 713円
7. 有償第三者割当  
割当先：野村證券(株) (88,500株)  
発行価格 1,497円  
資本組入額 713円
8. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫 (57,000株)
9. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫 (57,000株)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	23	49	20	-	2,274	2,392	-
所有株式数(単元)	-	23,953	477	4,323	648	-	56,552	85,953	3,600
所有株式数の割合(%)	-	27.85	0.55	5.02	0.75	-	65.79	99.96	-

(注) 自己株式1,639,349株は、「個人その他」に16,393単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。



## (6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,639,349	19.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	791,800	9.20
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	628,379	7.30
隅田 和夫	東京都世田谷区	336,677	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	300,000	3.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300,000	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	243,400	2.83
矢島 道子	神奈川県横浜市青葉区	204,167	2.37
平河 佑介	東京都世田谷区	149,600	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	135,100	1.57
計		4,728,472	54.94

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、770,200株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分58,600株、投資信託設定分711,600株となっております。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、125,300株であります。

なお、それらの内訳は、年金信託設定分56,600株、投資信託設定分68,700株となっております。

4. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年11月13日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	701,300	8.21

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,956,000	69,560	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	8,598,900	-	-
総株主の議決権	-	69,560	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,300	-	1,639,300	19.06
計		1,639,300	-	1,639,300	19.06

## (8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって当社役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 及び 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月6日)	1,600,000	2,193,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	2,193,600,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	732	721,978
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,639,349	-	1,639,349	-

### 3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり14円（うち中間配当8円、期末配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は49.3%となりました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	68,025	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	41,757	6

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
最高(円)	-	-	2,450	2,145 1,800	1,509
最低(円)	-	-	1,000	1,288 1,530	559

(注) 最高・最低株価は平成19年9月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第67期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

平成18年5月2日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,355	1,374	1,059	829	630	680
最低(円)	1,099	847	731	600	560	559

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	隅田 和夫	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役 業務部長 昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長 昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC. 代表取締役 (現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年5月 福泰克-楽庭有限公司 代表取締役 平成5年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役(現任) 平成9年6月 台湾福泰克股?有限公司 代表取 締役 平成18年9月 HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役 平成21年4月 福泰克(連雲港)電子有限公司 代表取締役(現任)	(注)2	337,377
取締役	管理本部長	内野 敬一	昭和22年3月21日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年6月 同行退職 平成11年6月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 管理部長 平成13年4月 当社取締役 管理本部長(現任)	(注)2	11,400
取締役	電線事業本部長	磯崎 達雄	昭和24年3月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 ME 事業部長 平成12年6月 当社取締役 ME 事業部長 平成15年4月 当社取締役 技術本部長 平成16年6月 当社取締役 技術本部長兼生産本 部長 平成16年10月 当社取締役 技術・生産本部長 平成21年4月 当社取締役 電線事業本部長(現 任)	(注)2	13,700
取締役	デバイス 事業部長	宇梶 大	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 (現任)	(注)2	14,200
取締役	営業本部長	勝 哲夫	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 技術本部開発部部长 平成14年4月 当社理事 機器電線事業部長 平成16年6月 当社取締役 機器電線事業部長 平成19年4月 当社取締役 電線事業本部長 平成21年4月 当社取締役 営業本部長(現任) 平成21年4月 台湾福泰克股?有限公司 代表取 締役(現任) 平成21年4月 福泰克香港有限公司 代表取締役 (現任) 平成21年4月 上海河拓克貿易有限公司 代表取 締役(現任) 平成21年4月 HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)	(注)2	11,540

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ME 事業部長	木村 正紀	昭和29年 5月 5日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社 ME 事業部長 平成18年 6月 当社取締役 ME 事業部長 (現任)	(注) 2	10,500
常勤監査役		武藤 昇	昭和19年 8月13日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社プロセス事業部生産支援セン ター購買グループ課長 平成 4年 8月 台湾福泰克股?有限公司 出向 (総経理) 平成 8年 8月 当社管理部総務課課長 平成16年 8月 当社退職 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	60
監査役		佐藤 健治	昭和14年 1月 3日生	昭和53年 4月 社会保険庁長官官房総務課総務班 文書係長 昭和60年11月 社会保険庁長官官房経理課契約班 長 平成 2年 4月 社会保険業務センター業務部業務 管理課長 平成 3年 4月 山口県民生部国民年金課長 平成 5年 4月 退職 平成 5年 4月 全国社会保険労務士会連合会総務 部長 平成 7年 4月 退職 平成 7年 4月 全日本バルブ厚生年金基金常務理 事 平成16年 3月 退職 平成16年10月 出版厚生年金基金学識経験顧問 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1,200
監査役		佐藤 允彦	昭和21年 1月23日生	昭和54年 6月 税理士登録 昭和60年 4月 税理士事務所開設 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						399,977

(注) 1. 監査役 佐藤健治及び佐藤允彦は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年
3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年

なお、前任者の任期 2年を引継いでおります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っております。当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定/業務執行及び監督/内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、以下のとおりとなっております。

#### (1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本的理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」

ロ．当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。

ハ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。

ニ．取締役及び使用人の法令順守を目的とする研修を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。

なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

当社のリスクマネジメント体制については、それぞれの担当部署にて、規則、研修の実施、マニュアルの作成及び配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応する。

全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

ロ．意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。

会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

イ．当社は、関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行うものとする。

ロ．当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。

ロ．監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、当社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ．内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

イ．当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

ロ．監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は8名で構成されており、当社の業務遂行のため、取締役会の意思形成/決定の迅速化、及び監督機能の強化に努めております。

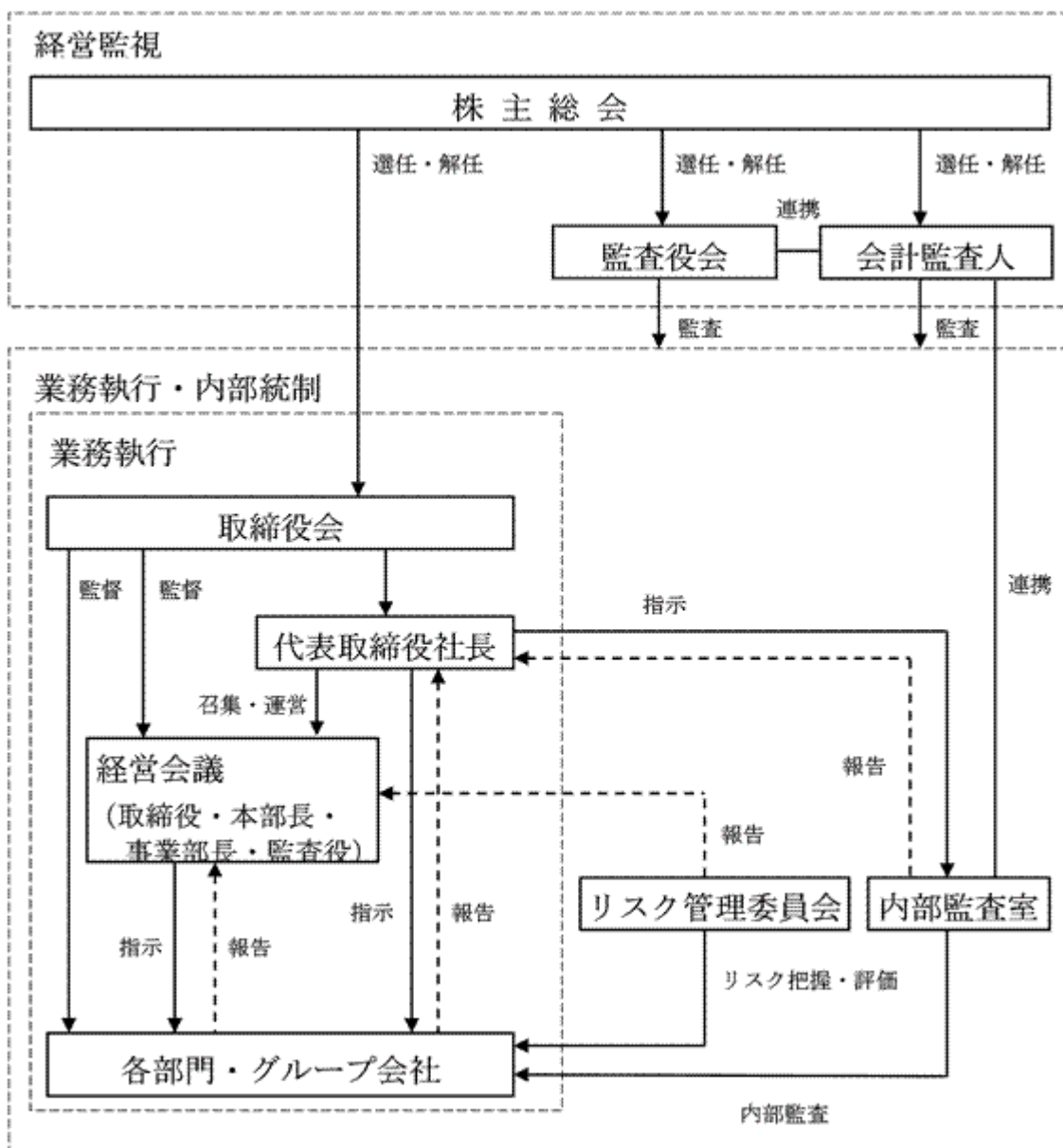
当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は当連結会計年度末現在3名で構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、又書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務/法務/業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基づき、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに本部長/事業部長等で構成され、構成員は本報告書提出日現在計13名であります。なお、監査役も経営会議に出席し、経営の健全性/妥当性のチェックを行っております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の取締役には社外取締役はおりません。当社の社外監査役佐藤健治は、平成21年3月31日現在で1,200株の当



社株式を所有しております。それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の社外監査役佐藤允彦（税理士）との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### (4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部監査室及びリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の機関であり、当連結会計年度末現在専任者3名により構成され、連結子会社も含め各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づき、書類並びに実地監査をいたしております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として監査役と内部監査室は、四半期ごと、監査役と監査法人は半期ごと及び適宜会合を設け、緊密なる連携のもと、当社グループの監査体制の充実を図っております。

リスク管理委員会は、経営会議直轄の機関であり、取締役管理本部長を委員長とし、各部門から選出された委員14名により構成され、財務報告に係る内部統制を中心に、定期的に当社業務に係るリスクの網羅的な把握と評価、防止策等を検討し、経営会議へ報告いたしております。経営会議は、リスク管理委員会の報告を受けリスクを認識し、重要案件については審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。

また、内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算/実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の国際事業会議により、適切な連結子会社の業績管理/運営を図っております。取引先与信管理につきましては、販売規程に基づき、状況の変化に応じ管理部門より内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

以上の管理体制のもと、当社グループの基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

なお、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する旨の当社の内部統制報告書は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書のとおり、監査法人より適正であるとの意見を得ております。

#### (5) 監査法人及び法律顧問

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果を元に改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

なお、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会において、新日本有限責任監査法人の任期満了により、当社の会計監査人として、井上監査法人を選任しております。

法律顧問につきましては、工藤法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。

#### (6) 役員報酬及び監査報酬

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	90,891千円
監査役を支払った報酬	5,850千円
（うち、社外監査役を支払った報酬 3,750千円）	

(7) 会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、安 義利氏、佐野 康一氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

また、平成21年6月26日開催の第68回定時株主総会において、新日本有限責任監査法人の任期満了により、当社の会計監査人として、井上監査法人を選任しております。井上監査法人と当社の間には、利害関係はありません。当社の会計監査を執行する公認会計士および補助者の員数は未定であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(13) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,888,568	3,369,048
受取手形及び売掛金	6,506,326	4,919,720
たな卸資産	3,492,947	-
商品及び製品	-	1,017,754
仕掛品	-	413,665
原材料及び貯蔵品	-	1,068,756
繰延税金資産	167,765	162,303
未収還付法人税等	-	160,300
その他	327,091	336,877
貸倒引当金	2,131	1,178
流動資産合計	14,380,567	11,447,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,799,218	1 6,169,957
減価償却累計額	3,282,643	2,933,340
建物及び構築物(純額)	1,516,575	3,236,617
機械装置及び運搬具	1 7,022,687	1 6,678,196
減価償却累計額	5,048,646	4,983,290
機械装置及び運搬具(純額)	1,974,040	1,694,906
工具、器具及び備品	1 3,118,368	1 3,109,084
減価償却累計額	2,555,079	2,637,460
工具、器具及び備品(純額)	563,288	471,624
土地	1 1,004,047	1 962,044
建設仮勘定	1,867,669	64,600
有形固定資産合計	6,925,621	6,429,793
無形固定資産	104,415	88,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1 609,780	424,683
繰延税金資産	559,068	591,295
その他	659,540	640,341
貸倒引当金	81,110	31,280
投資その他の資産合計	1,747,279	1,625,039
固定資産合計	8,777,316	8,142,997
資産合計	23,157,884	19,590,245

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,736,782	1,317,869
短期借入金	1 266,005	1 501,489
未払法人税等	192,101	5,054
繰延税金負債	3,975	1,143
賞与引当金	174,673	158,902
その他	1 1,440,224	1 675,195
流動負債合計	4,813,763	2,659,654
固定負債		
長期借入金	1 87,500	1 1,703,216
繰延税金負債	885	885
退職給付引当金	1,264,727	1,302,504
役員退職慰労引当金	236,875	243,723
その他	91,869	65,596
固定負債合計	1,681,858	3,315,926
負債合計	6,495,621	5,975,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,526,510	1,532,495
資本剰余金	1,430,654	1,436,639
利益剰余金	13,451,764	13,558,506
自己株式	48,900	2,243,222
株主資本合計	16,360,030	14,284,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,865	33,730
為替換算調整勘定	203,930	659,130
評価・換算差額等合計	259,796	692,860
少数株主持分	42,436	23,105
純資産合計	16,662,263	13,614,665
負債純資産合計	23,157,884	19,590,245

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,339,363	18,267,499
売上原価	<sup>1</sup> 16,067,579	<sup>1,5</sup> 15,103,289
売上総利益	4,271,784	3,164,210
販売費及び一般管理費		
運賃	116,583	102,968
役員報酬	150,903	124,290
給与賞与	1,211,805	1,105,876
賞与引当金繰入額	64,408	60,572
退職給付費用	40,502	62,218
役員退職慰労引当金繰入額	29,837	8,658
減価償却費	124,591	120,942
研究開発費	<sup>1</sup> 132,580	<sup>1</sup> 146,628
貸倒引当金繰入額	-	4,788
その他	1,036,439	981,915
販売費及び一般管理費合計	2,907,652	2,718,858
営業利益	1,364,131	445,352
営業外収益		
受取利息	66,178	34,888
受取配当金	11,403	12,418
負ののれん償却額	21,994	21,994
受取手数料	3,679	3,531
受取補償金	30,474	-
その他	25,501	28,987
営業外収益合計	159,231	101,820
営業外費用		
支払利息	14,709	21,802
為替差損	<sup>2</sup> 177,440	<sup>2</sup> 57,423
その他	59,546	30,741
営業外費用合計	251,696	109,967
経常利益	1,271,666	437,205
特別利益		
土地売却益	635	-
投資有価証券売却益	51,281	335,365
受取保険金	5,555	-
貸倒引当金戻入額	316	10,413
賞与引当金取崩額	1,050	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,810
特別利益合計	58,839	347,589

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	21,940	-
土地売却損	1,789	-
固定資産除却損	<sub>3</sub> 31,366	<sub>3</sub> 174,750
たな卸資産評価損	-	<sub>5</sub> 64,430
減損損失	-	<sub>4</sub> 11,324
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	-	96,065
特別損失合計	55,095	346,602
税金等調整前当期純利益	1,275,410	438,191
法人税、住民税及び事業税	389,872	119,632
法人税等調整額	10,634	29,667
法人税等合計	400,507	149,300
少数株主損失( )	16,252	16,572
当期純利益	891,155	305,464



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,478	1,526,510
当期変動額		
新株の発行	426,032	5,985
当期変動額合計	426,032	5,985
当期末残高	1,526,510	1,532,495
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,004,622	1,430,654
当期変動額		
新株の発行	426,032	5,985
当期変動額合計	426,032	5,985
当期末残高	1,430,654	1,436,639
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,717,769	13,451,764
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	28,657
当期変動額		
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	891,155	305,464
当期変動額合計	733,994	135,398
当期末残高	13,451,764	13,558,506
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48,456	48,900
当期変動額		
自己株式の取得	443	2,194,321
当期変動額合計	443	2,194,321
当期末残高	48,900	2,243,222
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,774,413	16,360,030
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	28,657
当期変動額		
新株の発行	852,065	11,970
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	891,155	305,464
自己株式の取得	443	2,194,321
当期変動額合計	1,585,617	2,046,953
当期末残高	16,360,030	14,284,419

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	245,323	55,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,457	89,596
当期変動額合計	189,457	89,596
当期末残高	55,865	33,730
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	244,349	203,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,419	863,060
当期変動額合計	40,419	863,060
当期末残高	203,930	659,130
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	489,672	259,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229,876	952,656
当期変動額合計	229,876	952,656
当期末残高	259,796	692,860
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	54,610	42,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,174	19,330
当期変動額合計	12,174	19,330
当期末残高	42,436	23,105
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,318,696	16,662,263
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		28,657
当期変動額		
新株の発行	852,065	11,970
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	891,155	305,464
自己株式の取得	443	2,194,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,050	971,987
当期変動額合計	1,343,566	3,018,940
当期末残高	16,662,263	13,614,665

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,275,410	438,191
減価償却費	720,815	853,595
減損損失	-	11,324
負ののれん償却額	21,994	21,994
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,940	14,752
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,439	49,271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,483	50,681
受取利息及び受取配当金	77,582	47,306
支払利息	14,709	21,802
為替差損益（ は益）	32,300	88,819
有形固定資産売却益	635	-
有形固定資産除却損	46,363	174,750
有形固定資産売却損	1,789	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	96,065
投資有価証券売却損益（ は益）	51,281	335,365
売上債権の増減額（ は増加）	665,585	1,175,293
たな卸資産の増減額（ は増加）	49,090	781,314
仕入債務の増減額（ は減少）	138,996	1,017,337
その他の増減	161,220	299,619
小計	2,384,335	1,903,369
利息及び配当金の受取額	77,022	47,745
利息の支払額	14,623	24,075
法人税等の支払額	290,431	304,541
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,156,303</b>	<b>1,622,499</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,000	100,000
定期預金の払戻による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	1,937,480	1,582,636
有形固定資産の売却による収入	45,055	28,188
無形固定資産の取得による支出	18,718	3,729
投資有価証券の取得による支出	35,417	105,143
投資有価証券の売却による収入	75,290	378,410
貸付けによる支出	2,000	4,900
貸付金の回収による収入	1,598	1,945
その他の投資による支出	31,837	30,991
その他の投資による収入	50,690	48,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,882,820</b>	<b>1,260,660</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	82,430	-
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	159,000	119,000
株式の発行による収入	852,065	11,970
自己株式の取得による支出	443	2,194,321
親会社による配当金の支払額	157,160	170,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,031	471,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,661	399,929
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	682,853	509,507
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,073	3,301,926
現金及び現金同等物の期末残高	3,301,926	2,792,419

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            HIKAM AMERICA INC.            福泰克香港有限公司            福泰克-楽庭有限公司            HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.            福泰克(連雲港)電子有限公司            当社は、すべての子会社を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            HIKAM AMERICA INC.            福泰克香港有限公司            福泰克-楽庭有限公司            HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.            福泰克(連雲港)電子有限公司            当社は、すべての子会社を連結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、新たに設立した福泰克(深?)電子有限公司を連結範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社11社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            (イ) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ            時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産            製品・半製品・仕掛品・原材料            主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券            (イ) その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定)を採用しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は111百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び建築物 8～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合については、連結財務諸表、注記事項の退職給付関係に記載しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 退職給付引当金                      同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金                      同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>    a . ヘッジ手段...為替予約         ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>    b . ヘッジ手段...金利スワップ         ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において区分掲記しておりました「有価証券」(当連結会計年度末3,358千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度12,948千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「開業費」(当連結会計年度23,507千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,567百万円、591百万円、1,333百万円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
建物及び構築物	307,071千円 ( 226,374千円)	建物及び構築物	290,100千円 ( 211,634千円)
機械装置及び運搬具	29,749 ( 29,749 )	機械装置及び運搬具	23,986 ( 23,986 )
工具、器具及び備品	1,346 ( 1,346 )	工具、器具及び備品	1,011 ( 1,011 )
土地	643,564 ( 344,959 )	土地	643,564 ( 344,959 )
投資有価証券	67,220 ( - )	合計	958,663 ( 581,591 )
合計	1,048,953 ( 602,429 )	担保付債務	
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	266,005千円 ( 266,005千円)	短期借入金	501,489千円 ( 501,489千円)
長期借入金	87,500 ( 87,500 )	長期借入金	1,703,216 ( 1,703,216 )
その他(流動負債)	15,725 ( - )	その他(流動負債)	7,721 ( - )
合計	369,230 ( 353,505 )	合計	2,212,426 ( 2,204,705 )
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2 受取手形裏書高	8,742千円	2 受取手形裏書高	3,495千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費 172,758千円</p> <p>2 為替差損は為替差益と相殺して表示しており、この中には、通貨スワップ評価損74,875千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 30,527千円</p> <p>構築物 529千円</p> <p>工具、器具及び備品 309千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <p>研究開発費 179,551千円</p> <p>2 為替差損は為替差益と相殺して表示しており、この中には、通貨スワップ評価損 6,081千円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 123,046千円</p> <p>構築物 4,614千円</p> <p>工具、器具及び備品 47,089千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県周智郡森町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,324千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 193,130千円</p> <p style="text-align: right;">特別損失 64,430千円</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,896,400	645,500	-	8,541,900
合計	7,896,400	645,500	-	8,541,900
自己株式				
普通株式(注)2	38,370	247	-	38,617
合計	38,370	247	-	38,617

(注)1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

- イ. 一般募集による増資 500,000株
- ロ. 第三者割当増資 88,500株
- ハ. 新株予約権行使 57,000株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,296	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	62,863	8	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,039	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,541,900	57,000	-	8,598,900
合計	8,541,900	57,000	-	8,598,900
自己株式				
普通株式（注）2	38,617	1,600,732	-	1,639,349
合計	38,617	1,600,732	-	1,639,349

（注）1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

イ. 新株予約権行使 57,000株

2. 増加数の内訳は、次の通りであります。

イ. 平成20年11月5日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 1,600,000株

ロ. 単元未満株式の買い取りによる増加 732株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,039	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	68,025	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,757	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,888,568千円	現金及び預金勘定 3,369,048千円
有価証券 3,358千円	有価証券 3,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金 590,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 580,000千円
現金及び現金同等物 3,301,926千円	現金及び現金同等物 2,792,419千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	47,736	17,308	30,427	機械装置及び運搬具	47,736	26,538	21,197
工具、器具及び備品	28,260	22,137	6,123	工具、器具及び備品	28,260	27,789	471
合計	75,996	39,445	36,550	合計	75,996	54,327	21,668
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,881千円		1年内		14,881千円	
1年超		21,668千円		1年超		6,787千円	
合計		36,550千円		合計		21,668千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		15,074千円		支払リース料		15,074千円	
減価償却費相当額		15,074千円		減価償却費相当額		15,074千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,222	321,636	153,413
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,222	321,636	153,413
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221,465	162,245	59,220
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	221,465	162,245	59,220
合計		389,688	483,881	94,193

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
75,290	51,281

## 3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	75,898
MMF	3,358

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,510	157,519	30,009
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	127,510	157,519	30,009
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234,113	147,233	86,880
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,113	147,233	86,880
合計		361,623	304,752	56,870

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
378,442	335,365	32

## 3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000
非上場株式	69,931
MMF	3,371



## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ手段及びヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ロ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ロ ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務責任者の権限で行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ 受取米ドル 支払円	2,784,000	2,784,000	32,992	32,992	2,784,000	2,784,000	26,910	26,910
	合計	2,784,000	2,784,000	32,992	32,992	2,784,000	2,784,000	26,910	26,910

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。そのほかに当社は、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東日本電線工業厚生年金基金に加入しております。なお、厚生年金基金は昭和44年11月に設立し、第28期(昭和44年11月)より厚生年金基金制度へ加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	25,971百万円
年金財政計算上の給付債務の額	31,115百万円
差引額	5,144百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(給与総額割合)

9.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,273百万円と資産評価調整加算額の3,871百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,093,594	2,085,003
(2) 年金資産(千円)	746,351	557,822
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,347,242	1,527,181
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,514	224,676
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,264,727	1,302,504

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

同左

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	94,798	153,195
(1) 勤務費用(千円)	96,393	92,466
(2) 利息費用(千円)	41,513	41,634
(3) 期待運用収益(千円)	31,405	26,122
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,703	45,216

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成17年3月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年3月27日至平成17年3月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	329,000
権利確定	-
権利行使	57,000
失効	-
未行使残	272,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	1,459
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日（平成15年3月27日）以降、権利確定日（平成17年3月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成15年3月27日 至 平成17年3月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	272,000
権利確定	-
権利行使	57,000
失効	-
未行使残	215,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	605
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	68,537	63,342
研究開発費否認	30,369	27,339
未払法定福利費否認	8,061	7,762
未払事業税否認	13,894	-
たな卸資産評価損否認	19,856	47,607
その他有価証券評価差額金	-	23,140
退職給付当金繰入限度超過額	510,326	526,477
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	96,384	99,170
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,003	12,029
投資有価証券評価損否認	2,921	550
ゴルフ会員権等評価損否認	15,037	12,667
一括償却資産損金算入限度超過額	8,319	6,093
減損損失否認	9,388	13,995
連結会社間内部利益消去	20,160	15,669
その他	12,703	14,393
繰延税金資産小計	848,965	870,239
評価性引当額	64,569	97,444
繰延税金資産合計	784,396	772,795
繰延税金負債		
在外連結子会社の減価償却超過額認容	3,950	1,092
固定資産圧縮積立金	19,234	13,569
その他有価証券評価差額金	38,327	-
未収還付事業税	-	5,625
連結会社間内部利益消去	911	927
繰延税金負債合計	62,423	21,214
繰延税金資産の純額	721,972	751,579

繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	167,765	162,303
固定資産 - 繰延税金資産	559,068	591,295
流動負債 - 繰延税金負債	3,975	1,143
固定負債 - 繰延税金負債	885	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因  
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
試験研究費等に係る法人税額の特別控除額	3.1	1.3
評価性引当額の増減	1.0	7.5
連結子会社に係る税率差異	7.4	3.7
受取配当等	-	17.8
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	34.1



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,621,708	3,717,655	20,339,363	-	20,339,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,621,708	3,717,655	20,339,363	-	20,339,363
営業費用	15,227,151	2,922,380	18,149,532	825,700	18,975,232
営業利益	1,394,557	795,274	2,189,831	(825,700)	1,364,131
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	15,292,155	3,429,321	18,721,477	4,436,407	23,157,884
減価償却費	553,334	147,885	701,219	19,596	720,815
資本的支出	1,995,040	565,500	2,560,540	35,871	2,596,412

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,614,331	3,653,168	18,267,499	-	18,267,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,614,331	3,653,168	18,267,499	-	18,267,499
営業費用	13,967,242	3,111,677	17,078,920	743,227	17,822,147
営業利益	647,088	541,491	1,188,579	(743,227)	445,352
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	12,004,407	3,093,857	15,098,264	4,491,980	19,590,245
減価償却費	655,874	172,838	828,712	24,882	853,595
資本的支出	593,701	296,859	890,560	45,227	935,787

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らして、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
電線・加工品	デジタルケーブル、環境対応ケーブル、車載用ケーブル、極細同軸ケーブル、プローブケーブル、ワイヤーハーネス、電源コード
電子・医療部品他	放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、インテリジェントスイッチ、メディアコンバータ、医療用特殊チューブ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	825,700	743,227	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	4,436,407	4,491,980	当社での余資運用資金、管理部門に 係る資産及び長期投資資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益が「電線・加工品」事業で24百万円、「電子・医療部品他」事業で21百万円それぞれ同額減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「電線・加工品」事業で12百万円、「電子・医療部品他」事業で2百万円それぞれ同額増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「電線・加工品」事業で53百万円、「電子・医療部品他」事業で19百万円それぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,420,396	1,236,669	5,682,298	20,339,363	-	20,339,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,032,909	2,686	3,663,854	4,699,450	(4,699,450)	-
計	14,453,305	1,239,356	9,346,152	25,038,814	(4,699,450)	20,339,363
営業費用	12,790,297	1,086,644	9,021,094	22,898,035	(3,922,803)	18,975,232
営業利益	1,663,008	152,711	325,057	2,140,778	(776,646)	1,364,131
資産	12,176,414	1,218,553	6,239,262	19,634,230	3,523,653	23,157,884

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、825,700千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,436,407千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が13百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費（営業費用）に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が40百万円、「消去又は全社」が2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,681,287	1,170,971	5,415,240	18,267,499	-	18,267,499
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	594,340	684	2,827,594	3,422,619	(3,422,619)	-
計	12,275,628	1,171,656	8,242,834	21,690,119	(3,422,619)	18,267,499
営業費用	11,220,002	1,089,679	8,212,407	20,522,088	(2,699,940)	17,822,147
営業利益	1,055,625	81,977	30,427	1,168,030	(722,678)	445,352
資産	10,216,615	1,039,246	4,444,414	15,700,276	3,889,968	19,590,245

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾、タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、743,227千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,491,980千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「日本」で46百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「アジア」で14百万円増加しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より7年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が72百万円減少しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	1,242,931	5,777,509	7,020,440
連結売上高（千円）	-	-	20,339,363
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	28.4	34.5

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	1,170,971	5,543,569	6,714,541
連結売上高（千円）	-	-	18,267,499
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	30.4	36.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ、メキシコ

(2) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,954円52銭	1株当たり純資産額	1,952円94銭
1株当たり当期純利益金額	110円96銭	1株当たり当期純利益金額	38円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円67銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	891,155	305,464
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	891,155	305,464
期中平均株式数（千株）	8,031	7,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数（千株）	285	219
（うち 新株予約権）	(285)	(219)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	378,016	343,351	4.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,000	384,284	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,500	1,703,216	1.2	平成22年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	584,516	2,430,851	-	-
内部取引の消去	231,011	226,146	-	-
計	353,505	2,204,705	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	331,784	314,284	314,284	742,864

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,547,531	5,148,132	5,032,776	3,539,059
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	160,427	197,215	154,441	73,893
四半期純利益金額 (千円)	100,107	112,883	141,774	49,300
1株当たり四半期純利益金 額(円)	11.77	13.28	18.62	7.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,985,710	2,087,420
受取手形	933,326	663,180
売掛金	2 4,165,865	2 3,329,206
有価証券	3,358	3,371
製品	650,292	-
半製品	269,565	-
原材料	752,218	-
商品及び製品	-	688,810
仕掛品	462,298	354,349
貯蔵品	62,887	-
原材料及び貯蔵品	-	619,059
前渡金	-	76,125
前払費用	7,441	8,016
繰延税金資産	139,940	140,278
未収入金	2 352,546	2 272,874
未収還付法人税等	-	160,300
その他	52,417	50,952
貸倒引当金	547	856
流動資産合計	9,837,320	8,453,089
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,168,114	1 4,454,822
減価償却累計額	2,354,193	2,067,756
建物(純額)	813,921	2,387,066
構築物	451,233	507,685
減価償却累計額	397,981	366,208
構築物(純額)	53,251	141,476
機械及び装置	1 4,698,918	1 4,487,953
減価償却累計額	3,755,120	3,795,849
機械及び装置(純額)	943,798	692,104
車両運搬具	25,429	28,977
減価償却累計額	18,554	20,407
車両運搬具(純額)	6,875	8,570
工具、器具及び備品	1 2,697,307	1 2,692,054
減価償却累計額	2,330,635	2,405,045
工具、器具及び備品(純額)	366,672	287,009
土地	1 845,112	1 833,788
建設仮勘定	1,753,346	58,549



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	4,782,978	4,408,564
無形固定資産		
特許権	10,744	9,227
商標権	433	383
電話加入権	8,776	8,776
ソフトウェア	13,851	10,329
その他	165	144
無形固定資産合計	33,971	28,861
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 609,780	424,683
関係会社株式	1,395,570	1,395,570
出資金	3,623	3,623
関係会社出資金	188,505	188,505
従業員長期貸付金	2,601	4,821
長期前払費用	145	95
繰延税金資産	553,209	583,977
保険積立金	486,652	517,357
その他	152,291	102,180
貸倒引当金	81,110	31,280
投資その他の資産合計	3,311,270	3,189,534
固定資産合計	8,128,219	7,626,960
資産合計	17,965,539	16,080,049
負債の部		
流動負債		
支払手形	31,048	10,122
買掛金	<sup>2</sup> 1,414,187	<sup>2</sup> 749,627
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 119,000	<sup>1</sup> 384,284
未払金	758,927	78,816
未払費用	<sup>1</sup> 354,538	<sup>1</sup> 229,039
未払法人税等	136,663	-
未払消費税等	25,939	91,021
前受金	3,622	8,910
預り金	61,963	35,210
賞与引当金	165,742	154,794
流動負債合計	3,071,633	1,741,826
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 87,500	<sup>1</sup> 1,703,216
退職給付引当金	1,254,181	1,293,873
役員退職慰労引当金	236,875	243,723
その他	188	188

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,578,744	3,241,000
負債合計	4,650,377	4,982,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,526,510	1,532,495
資本剰余金		
資本準備金	1,430,654	1,436,639
資本剰余金合計	1,430,654	1,436,639
利益剰余金		
利益準備金	119,376	119,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28,036	19,778
別途積立金	9,604,518	9,854,518
繰越利益剰余金	599,098	411,366
利益剰余金合計	10,351,030	10,405,039
自己株式	48,900	2,243,222
株主資本合計	13,259,295	11,130,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,865	33,730
評価・換算差額等合計	55,865	33,730
純資産合計	13,315,161	11,097,222
負債純資産合計	17,965,539	16,080,049

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,756,350	11,734,207
売上原価		
製品期首たな卸高	838,892	650,292
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 10,558,935	<sup>1,6</sup> 9,239,460
合計	11,397,827	9,889,752
製品期末たな卸高	650,292	430,358
製品売上原価	10,747,535	<sup>5</sup> 9,459,394
売上総利益	3,008,815	2,274,813
販売費及び一般管理費		
運賃	113,016	99,328
役員報酬	119,050	96,741
給与賞与	948,435	846,974
賞与引当金繰入額	64,408	60,572
役員退職慰労引当金繰入額	29,837	8,658
退職給付費用	35,358	56,144
法定福利費	169,548	135,996
支払手数料	-	105,827
減価償却費	102,610	102,289
研究開発費	<sup>1</sup> 132,580	<sup>1</sup> 146,628
貸倒引当金繰入額	-	4,599
その他	460,478	322,163
販売費及び一般管理費合計	2,175,324	1,985,923
営業利益	833,491	288,889
営業外収益		
受取利息	3,681	5,032
有価証券利息	361	-
受取配当金	11,403	12,418
貯蔵品売却益	11,310	-
その他	12,509	24,788
営業外収益合計	39,266	42,239
営業外費用		
支払利息	3,960	14,248
為替差損	<sup>2</sup> 157,230	<sup>2</sup> 2,933
固定資産除却損	-	13,539
その他	34,821	3,400
営業外費用合計	196,012	34,122
経常利益	676,745	297,007

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
土地売却益	635	-
投資有価証券売却益	51,281	335,365
受取保険金	5,555	-
貸倒引当金戻入額	316	9,538
役員退職慰労引当金戻入額	-	1,810
<b>特別利益合計</b>	<b>57,788</b>	<b>346,713</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	-	<sup>5</sup> 64,430
土地売却損	1,789	-
固定資産除却損	<sub>3</sub> 31,366	<sub>3</sub> 174,750
投資有価証券売却損	-	32
投資有価証券評価損	-	96,065
貸倒引当金繰入額	21,940	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 11,324
<b>特別損失合計</b>	<b>55,095</b>	<b>346,602</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>679,438</b>	<b>297,118</b>
法人税、住民税及び事業税	252,755	42,680
法人税等調整額	5,936	30,362
法人税等合計	258,692	73,043
<b>当期純利益</b>	<b>420,746</b>	<b>224,074</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			6,286,563	59.7		5,108,128	55.9
労務費							
1 賞与引当金繰入額		101,333			94,222		
2 退職給付費用		59,021			98,965		
3 その他		2,163,572	2,323,927	22.1	1,941,288	2,134,477	23.4
経費							
1 電力料		104,296			107,787		
2 減価償却費		357,451			496,691		
3 外注加工費		801,336			733,457		
4 その他		653,715	1,916,799	18.2	559,034	1,896,971	20.7
当期総製造費用			10,527,290	100.0		9,139,576	100.0
半製品期首たな卸高			273,811			269,565	
仕掛品期首たな卸高			508,842			462,298	
合計			11,309,944			9,871,440	
半製品期末たな卸高			269,565			258,452	
仕掛品期末たな卸高			462,298			354,349	
他勘定振替高	1		19,145			19,178	
当期製品製造原価			10,558,935			9,239,460	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合

同左

原価計算であり、期中は予定原価  
を用い、原価差額は期末において  
製品、仕掛品、売上原価等に配賦  
しております。

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	19,145	19,178
合計(千円)	19,145	19,178

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,100,478	1,526,510
当期変動額		
新株の発行	426,032	5,985
当期変動額合計	426,032	5,985
当期末残高	1,526,510	1,532,495
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,004,622	1,430,654
当期変動額		
新株の発行	426,032	5,985
当期変動額合計	426,032	5,985
当期末残高	1,430,654	1,436,639
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,004,622	1,430,654
当期変動額		
新株の発行	426,032	5,985
当期変動額合計	426,032	5,985
当期末残高	1,430,654	1,436,639
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	119,376	119,376
当期末残高	119,376	119,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	35,306	28,036
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,269	8,258
当期変動額合計	7,269	8,258
当期末残高	28,036	19,778
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,304,518	9,604,518
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	250,000
当期変動額合計	300,000	250,000
当期末残高	9,604,518	9,854,518
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	628,242	599,098

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,269	8,258
別途積立金の積立	300,000	250,000
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	420,746	224,074
当期変動額合計	29,143	187,732
<b>当期末残高</b>	<b>599,098</b>	<b>411,366</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,087,443	10,351,030
当期変動額		
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	420,746	224,074
当期変動額合計	263,586	54,009
当期末残高	10,351,030	10,405,039
<b>自己株式</b>		
前期末残高	48,456	48,900
当期変動額		
自己株式の取得	443	2,194,321
当期変動額合計	443	2,194,321
当期末残高	48,900	2,243,222
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,144,086	13,259,295
当期変動額		
新株の発行	852,065	11,970
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	420,746	224,074
自己株式の取得	443	2,194,321
当期変動額合計	1,115,208	2,128,342
当期末残高	13,259,295	11,130,953
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	245,323	55,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,457	89,596
当期変動額合計	189,457	89,596
当期末残高	55,865	33,730
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	245,323	55,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189,457	89,596

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	189,457	89,596
当期末残高	55,865	33,730
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,389,410	13,315,161
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	852,065	11,970
剰余金の配当	157,160	170,065
当期純利益	420,746	224,074
自己株式の取得	443	2,194,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189,457	89,596
当期変動額合計	925,751	2,217,938
当期末残高	13,315,161	11,097,222



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税引前当期純利益は111百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～60年 機械及び装置 10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～60年 機械及び装置 7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。 当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。</p> <p>イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) 年金資産の額 30,732百万円 年金財政計算上の給付債務の額 30,059百万円 差引額 673百万円</p> <p>ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割合） 8.7%</p> <p>ハ. 補足説明 上記、イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金（別途積立金）673百万円であり、（当該剰余金は、分配の対象ではありません。）</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。 当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。</p> <p>イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) 年金資産の額 25,971百万円 年金財政計算上の給付債務の額 31,115百万円 差引額 5,144百万円</p> <p>ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割合） 9.1%</p> <p>ハ. 補足説明 上記、イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,273百万円と資産評価調整加算額の3,871百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員の報酬等に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 _____
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度12,948千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ430百万円、258百万円、565百万円、53百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は98,617千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は14,997千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産			1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産		
建物	307,071千円	( 226,374千円)	建物	290,100千円	( 211,634千円)
機械及び装置	29,749	( 29,749 )	機械及び装置	23,986	( 23,986 )
工具、器具及び備品	1,346	( 1,346 )	工具、器具及び備品	1,011	( 1,011 )
土地	643,564	( 344,959 )	土地	643,564	( 344,959 )
投資有価証券	67,220	( - )			
合計	1,048,953	( 602,429 )	合計	958,663	( 581,591 )
担保付債務			担保付債務		
1年内返済予定の長期借入金			1年内返済予定の長期借入金		
	119,000千円	( 119,000千円)		384,284千円	( 384,284千円)
長期借入金	87,500	( 87,500 )	長期借入金	1,703,216	(1,703,216 )
未払費用	15,725	( - )	未払費用	7,721	( )
関係会社の短期借入金	129,086	( 129,086 )	関係会社の短期借入金	252,520	( 252,520 )
合計	351,311	( 335,586 )	合計	2,347,742	(2,340,020 )
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		
流動資産			流動資産		
売掛金		135,305千円	売掛金		59,860千円
未収入金		347,749	未収入金		261,028
流動負債			流動負債		
買掛金		267,265	買掛金		113,329
3. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。			3. 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
福泰克(連雲港)電子有限公司	129,086	借入債務	福泰克(連雲港)電子有限公司	126,560	借入債務
福泰克(連雲港)電子有限公司	2,343	買掛債務	福泰克-楽庭有限公司	125,960	借入債務
福泰克-楽庭有限公司	722,385	買掛債務	福泰克(連雲港)電子有限公司	667	買掛債務
計	853,814	-	福泰克-楽庭有限公司	355,342	買掛債務
			計	608,531	-
4. 受取手形裏書高 8,742千円			4. 受取手形裏書高 3,495千円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,758千円</p> <p>2. 為替差損には、通貨スワップ評価損74,875千円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物30,527千円、構築物529千円、工具器具備品309千円であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 179,551千円</p> <p>2. 為替差損には、通貨スワップ評価損6,081千円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物123,046千円、構築物4,614千円、解体費用47,089千円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県周智郡森町</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,324千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>5. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">179,275千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">64,430千円</td> </tr> </table> <p>6. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高2,372,409千円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	売上原価	179,275千円	特別損失	64,430千円
場所	用途	種類									
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地									
売上原価	179,275千円										
特別損失	64,430千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	38,370	247	-	38,617
合計	38,370	247	-	38,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	38,617	1,600,732	-	1,639,349
合計	38,617	1,600,732	-	1,639,349

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600,732株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,600,000株、単元未満株式の買取りによる増加732株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輜運搬具	43,446	13,304	30,141	車輜運搬具	43,446	22,248	21,197
工具、器具及び備品	28,260	22,137	6,123	工具、器具及び備品	28,260	27,789	471
合計	71,706	35,441	36,264	合計	71,706	50,037	21,668
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		14,595千円		1年内		14,595千円	
1年超		21,668千円		1年超		7,073千円	
合計		36,264千円		合計		21,668千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		14,216千円		支払リース料		14,216千円	
減価償却費相当額		14,216千円		減価償却費相当額		14,216千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,003	12,029
賞与引当金繰入限度超過額	67,440	62,985
研究開発費否認	30,369	27,339
未払法定福利費否認	8,061	7,762
未払事業税否認	13,886	-
その他有価証券評価差額金	-	23,140
退職給付引当金超過額	510,326	526,477
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,384	99,170
投資有価証券評価損否認	2,921	550
ゴルフ会員権等評価損否認	15,037	12,667
一括償却資産損金算入限度超過額	6,758	5,757
たな卸資産評価損否認	19,856	47,607
減損損失否認	9,388	13,995
その他	1,845	1,400
繰延税金資産小計	815,281	840,884
評価性引当額	64,569	97,444
繰延税金資産合計	750,712	743,439
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	19,234	13,569
未収還付事業税	-	5,615
その他有価証券評価差額金	38,327	-
繰延税金負債合計	57,561	19,184
繰延税金資産(負債)の純額	693,150	724,255

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
研究開発費に係る法人税額の特別控除額	5.8	1.9
評価性引当額の増減	1.8	11.1
住民税等均等割等	1.8	1.1
受取配当等	-	26.2
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	24.6

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,565円88銭	1株当たり純資産額	1,594円53銭
1株当たり当期純利益金額	52円39銭	1株当たり当期純利益金額	28円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	420,746	224,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,746	224,074
期中平均株式数(千株)	8,031	7,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	285	219
(うち新株予約権)	(285)	(219)

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニオンツール(株)	64,740
		ソニー(株)	60,102
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000
		坂東電線(株)	35,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,075
		(株)弘進	29,352
		シャープ(株)	23,677
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,790
		ダイトエレクトロン(株)	14,784
		フクダ電子(株)	11,630
		その他(20銘柄)	87,530
計		570,623	424,683

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	MMF	3,371
		計	3,371

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,168,114	1,806,246	519,538	4,454,822	2,067,756	110,055	2,387,066
構築物	451,233	115,465	59,013	507,685	366,208	22,626	141,476
機械及び装置	4,698,918	53,129	264,094	4,487,953	3,795,849	280,328	692,104
車両運搬具	25,429	5,647	2,100	28,977	20,407	3,880	8,570
工具、器具及び備品	2,697,307	105,470	110,722	2,692,054	2,405,045	175,510	287,009
土地	845,112	-	11,324	833,788	-	-	833,788
			(11,324)				
建設仮勘定	1,753,346	334,445	2,029,242	58,549	-	-	58,549
有形固定資産計	13,639,462	2,420,404	2,996,035	13,063,831	8,655,267	592,401	4,408,564
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12,134	2,907	1,516	9,227
商標権	-	-	-	500	116	50	383
電話加入権	-	-	-	8,776	-	-	8,776
ソフトウェア	-	-	-	23,592	13,263	4,991	10,329
その他	-	-	-	314	169	20	144
無形固定資産計	-	-	-	45,318	16,456	6,579	28,861
長期前払費用	250	-	-	250	154	50	95
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	古河事業所	1,805,078		
構築物	増加額(千円)	古河事業所	115,465		
機械及び設置	増加額(千円)	ME事業部	29,131		
工具、器具及び備品	増加額(千円)	デバイス事業部	26,674	技術・生産本部	26,308
		機器電線事業部	25,389		
建設仮勘定	増加額(千円)	古河事業所再構築	254,605		

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	減少額(千円)	古河事業所	517,512	除却
構築物	減少額(千円)	古河事業所	59,013	除却
機械及び装置	減少額(千円)	電線製造事業部	53,683	除却
		電線製造事業部	121,581	除却
		ファイナケーブル事業部	26,011	除却
工具、器具及び備品	減少額(千円)	技術・生産本部	28,755	除却
		デバイス事業部	26,929	除却
建設仮勘定	減少額(千円)	古河事業所再構築	2,006,563	本勘定への振替

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,657	5,146	54,000	667	32,136
賞与引当金	165,742	154,794	165,742	-	154,794
役員退職慰労引当金	236,875	8,658	-	1,810	243,723

(注)「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」のうち、547千円は一般債権の貸倒実績率による洗替であり、120千円は個別債権の回収に伴う取崩額であります。

「役員退職慰労引当金」の「当期減少額(その他)」は、役員規程の改訂に伴う取崩額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,115
預金	
当座預金	264,655
普通預金	17,228
外貨普通預金	206,971
通知預金	610,000
定期預金	980,000
郵便振替口座	6,449
小計	2,085,304
合計	2,087,420

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ通信(株)	97,784
(株)グッドテック	43,083
日本モレックス(株)	42,328
東神電工(株)	39,872
ハナコメディカル(株)	32,724
その他	407,387
合計	663,180

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	197,573
5月	182,434
6月	171,635
7月	96,315
8月	15,220
9月以降	-
合計	663,180

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECワイヤレスネットワークス(株)	378,580
富士通(株)	375,520
日本無線(株)	213,159
ソニーイーエムシーエス(株)	197,079
横河マニファクチャリング(株)	159,285
その他	2,005,580
合計	3,329,206

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
					2
					(B)
					365
4,165,865	12,167,676	13,004,335	3,329,206	79.6	112.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産  
商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
電線製造	95,985
機器電線	99,181
ファインケーブル	23,695
電源コード	55,800
ハーネス	17,297
LAN	108,614
特殊チューブ	29,367
その他	415
小計	430,358
半製品	
電線製造	12,370
機器電線	58,581
ファインケーブル	38,968
電源コード	8,619
ハーネス	28,303
LAN	23,566
特殊チューブ	88,042
小計	258,452
合計	688,810

## 仕掛品

品目	金額(千円)
電線製造	80,318
機器電線	70,671
ファインケーブル	36,314
電源コード	410
ハーネス	35,697
LAN	54,756
特殊チューブ	76,181
合計	354,349



## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電線製造用材料	41,452
機器電線用材料	173,619
ファインケーブル用材料	32,237
電源コード用材料	16,603
ハーネス用材料	37,128
L A N用材料	203,171
特殊チューブ用材料	56,903
その他材料	4,484
小計	565,601
貯蔵品	
研究用消耗品	28,221
補助材料	10,617
その他消耗品類	14,618
小計	53,457
合計	619,059

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.	946,846
HIKAM AMERICA INC.	421,786
(株)新潟電子	26,938
合計	1,395,570

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	4,406
福島小松フォークリフト(株)	1,970
(株)サンコー	1,534
トープラ販売(株)	894
名鉄運輸(株)	765
その他	551
合計	10,122

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,259
5月	4,503
6月	1,360
7月	-
合計	10,122

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福泰克 - 楽庭有限公司	59,218
ヒロセ電機(株)	33,438
福泰克(連雲港)電子有限公司	27,811
(株)凌甲	26,731
八洲器材(株)	26,509
その他	575,918
合計	749,627

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	695,216
(株)みずほ銀行	686,000
(株)三菱東京UFJ銀行	322,000
合計	1,703,216

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,076,372
未認識数理計算上の差異	224,676
年金資産	557,822
合計	1,293,873

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第67期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書及び確認書  
（第68期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出  
（第68期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出  
（第68期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年8月29日関東財務局長に提出  
平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係るものであります。  
平成20年8月29日関東財務局長に提出  
平成20年6月27日提出の有価証券報告書に係るものであります。
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月4日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成21年5月25日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基く臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安 義利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義利  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安 義利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 義利  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐野 康一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。